

ダイワ・ブラジル株式ファンド 直近の基準価額下落について

2020年3月24日

お伝えしたいポイント

- ・ 新型コロナウイルスや原油安によるブラジル株式/通貨の下落
- ・ 短期的な経済の下振れも、景気サイクルにおいては回復初期の段階
- ・ 株価は構造改革推進前の水準まで調整し、改革進展が長期的なプラス要因

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

1月以降の相場下落を踏まえ、足元の運用状況などについてお知らせいたします。

新型コロナウイルスや原油安によるブラジル株式/通貨の下落

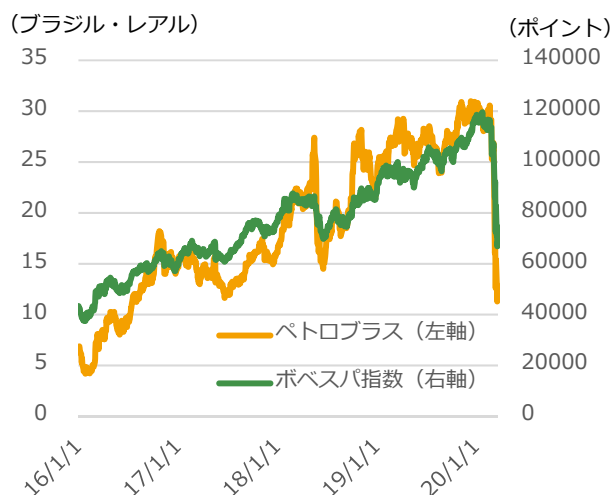
足元のブラジル株式およびブラジル・レアルは、新型コロナウイルスへの懸念と原油価格の大幅下落が主な要因となり、大きく売られています。

世界規模で新型コロナウイルスへの感染が拡大し、企業活動や観光など経済への広範な影響が懸念されていることを受けて、投資家のリスク回避傾向が強まっています。

加えて、産油国であるブラジルは原油価格の下落からも大きな影響を受けています。ブラジルの国営石油会社であるペトロブラスの油田は、プレソルトと呼ばれる深海部に存在するため、採掘コストが高く、原油価格下落の影響が相対的に大きいと考えられます。ブラジルの代表的な株価指数であるボベスパ指数を見ても、同銘柄の構成比率は大きく、株式市場の下げを牽引する格好となっています。また、財政収支や経常収支の悪化に対する懸念は、ブラジルの通貨下落を加速させています。ブラジル中央銀行は為替介入などの対応を行っているものの、現時点では大幅なブラジル・レアル安が進行しています。

原油価格下落が株価指数にも大きく影響

(2016年1月1日～2020年3月20日)



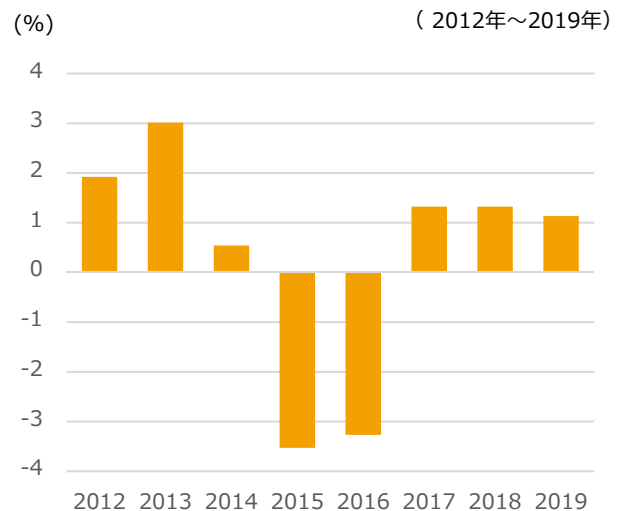
(出所) ブルームバーグ

短期的な経済の下振れも、景気サイクルにおいては回復初期の段階

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響は引き続き不透明な状況です。内需による貢献が比較的大きいブラジル経済においても、輸出の減速を通じた悪影響は不可避であると考えられます。当座、ウイルス対策が政府の最重要課題となりますが、引き続きボルソナロ政権下で税制改革、行政改革、国営企業の民営化など各種構造改革は進行中です。中長期的に財政収支が健全化していくことで、ブラジル・レアルの評価も見直されると考えています。

ブラジル経済は政治的な混乱から2015年と2016年の2年連続でマイナス成長となり、2017年によくプラス成長に転じた状況にあり、未だ景気サイクルにおいては回復初期の段階にあるとみています。

実質GDP成長率の推移



(出所) ブルームバーグ

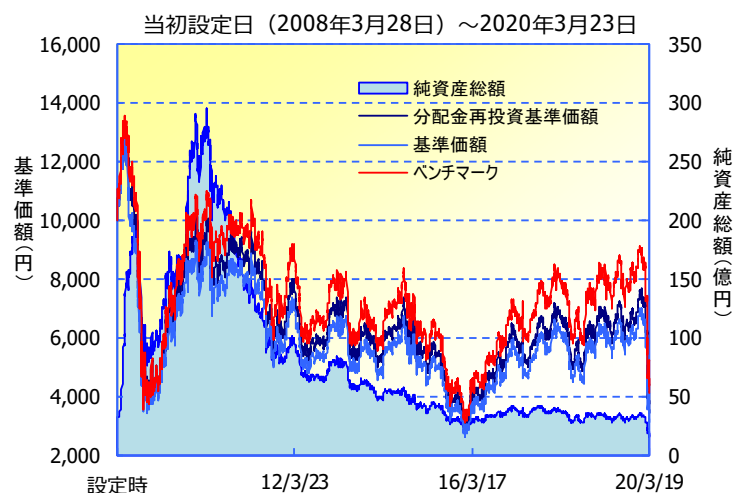
株価は構造改革推進前の水準まで調整し、改革進展が長期的なプラス要因

株式市場は変動性が高い局面がしばらく続くと思われる。原油価格については、足元の急落で米国の減産が意識される水準となり、徐々に落ち着きを取り戻すことが想定されます。

ここもとの下落で2017年の水準まで株価は調整していることから、今後の構造改革の進展や緩和的な金融環境が続くことを勘案すれば、中長期的な投資妙味は高いと考えています。

引き続きファンダメンタルズを重視し銘柄選択に注力していく方針です。銘柄選択においては、中長期的な国内消費の拡大や低金利環境下で恩恵を受けやすい銘柄を選別する方針です。足元では、ショッピングモールや、不動産、教育関連などを選好するとともに、相対的な利回り水準の魅力度の高まりから、高配当銘柄の買い付けなども行っています。

基準価額・純資産の推移



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※当ファンドはボヘスバ指数(円換算)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
- ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

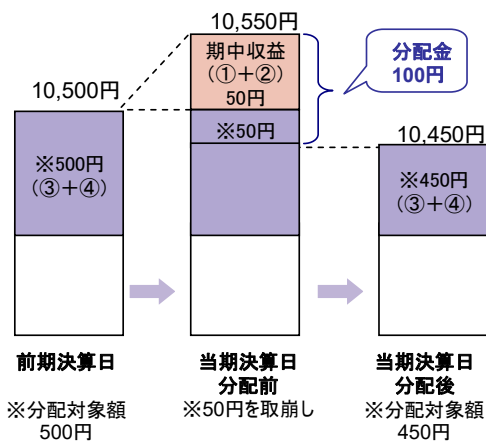
投資信託で分配金が支払われるイメージ



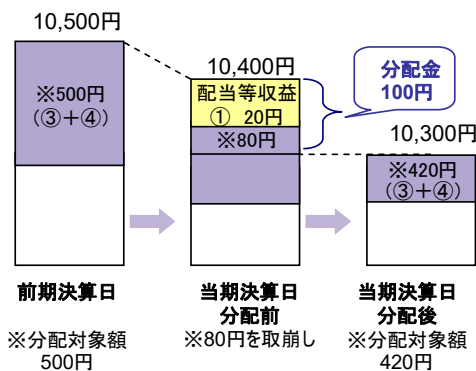
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



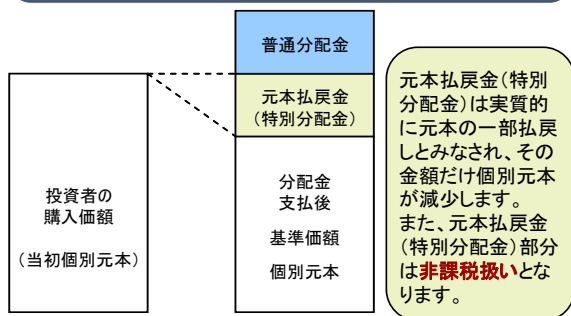
前期決算日から基準価額が下落した場合



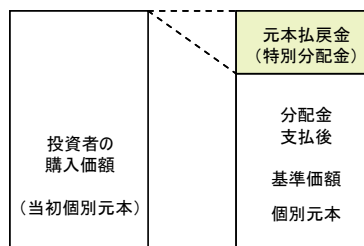
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジルの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジルの株式^(注)に投資します。
 - 中長期的にベンチマーク（ボブスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
 2. ブラジルの株式の運用は、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドが行ないます。
 3. 毎年3、6、9、12月の各20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・ マザーファンドは、「ダイワ・ブラジル株式マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.848% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内株式投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2019年12月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付日論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

ダイワ・ブラジル株式ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。